

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

21世紀に求められる大学英語教育

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2008-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内田, グウェン 玲子, 伊藤, 美代子, 日臺, 晴子 メールアドレス: 所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/138

21 世紀に求められる大学英語教育

内田 Gwen^{*1}・伊藤美代子^{*2}・日臺晴子^{*1}

A Vision of English Education in Japanese Universities in the 21st Century

Gwen Uchida^{*1}, Miyoko Ito^{*2} and Haruko Hidai^{*1}

(Received August 30, 2001)

A survey on the English language education from primary school to senior high school was conducted among the students of Tokyo University of Fisheries between the ages of 18 and 20 in response to increasing reports of higher levels of listening and speaking skills by the English language faculty. The survey reflected a transition from the highly-criticized English language education focusing on studying grammar to an English language education focusing on practical communication skills of listening and speaking. The educational reforms of 2002 will allow primary schools to establish an English curriculum, which will make it highly possible to acquire high levels of listening and speaking skills at an early age. To cope with this change, universities will need to change their English language curriculum. Rather than focusing primarily on developing basic English language skills, universities will be required to offer an intensive English program including the ability to work across cultures, the development of reading and writing skills on academic levels, and the development of generic skills for active participation in international forums and academic societies.

Key words: English education in universities, Comprehensive knowledge, Cross-cultural understanding, Communication skills

はじめに

コミュニケーション中心の英語教育、input 型から output 型の英語教育への転換、学生主導型の授業。これらは近年よく耳にする英語教育を取り巻く言説の一部である。これは中学・高校での話に留まらず、大学における英語教育にも当てはまるものと考えが大勢を占め、実際にさまざまな大学がこれらの新しい考え方を取り入れ、時代の流れに沿ったカリキュラムを整えることに心血を注いでいる。

本論文では、東京水産大学において平成 13 年 6 月に行ったアンケートの結果を踏まえた上で、来年度から始まる小学校での英語教育、そして中学校高校の AET (Assistant English Teacher) 制度の導入による学生の英語能力の変化などに、現在多くの大学が行っている英語教育が対応できているか否かを検討し、さらに 21 世紀の大学にふさわしい英語教育への提言を行いたい。大学が英語教育を取り巻く環境の激変に素早く対応

^{*1} Division of International and Interdisciplinary Studies, Tokyo University of Fisheries, 5-7, Konan 4-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8477, Japan (東京水産大学共通講座)。

^{*2} Lecturer (part-time) of English (英語・非常勤講師)。

し、従来新しい英語教育としてもはやされてきたコミュニケーション一辺倒の教育から方向転換を図り、市井の会話学校とは一線を画した、大学という教育の場に適した独自の高度にアカデミックなレベルでの語学教養教育を目指すべき時が近づいている、というのがわれわれの提言の骨子である。

1. 英語教育に関するアンケート

1) アンケートの趣旨と実施時期

本アンケートは2001年6月、東京水産大学の18、19、20歳の学生を対象に行ったものである。実施に到った経緯はここ1、2年の学生の英語によるコミュニケーション能力が数年前に比べてかなり上昇していることを多くの教官が肌で感じ、その原因が中学高校における英語教育の変化にあるのではないかと推測し、それを立証する具体的な資料を収集したいと考えたからである。

2) 実施方法

各教官の協力を得て、1年と2年の英語の授業時に用紙を配布し、記入後に回収。

3) アンケート結果

Table 1. ネイティブ・スピーカーによる授業体験およびテープ教材使用の割合 (%)

	18才	19才	20才		
中学NS授業あり	68	63	60	解答者数	18才 139名
中学週1回以上	40	33	31		19才 193名
中学テープ使用	59	69	66		20才 107名
高校NS授業あり	51	53	28		
高校週1回以上	37	34	26		
高校テープ使用	60	62	34		

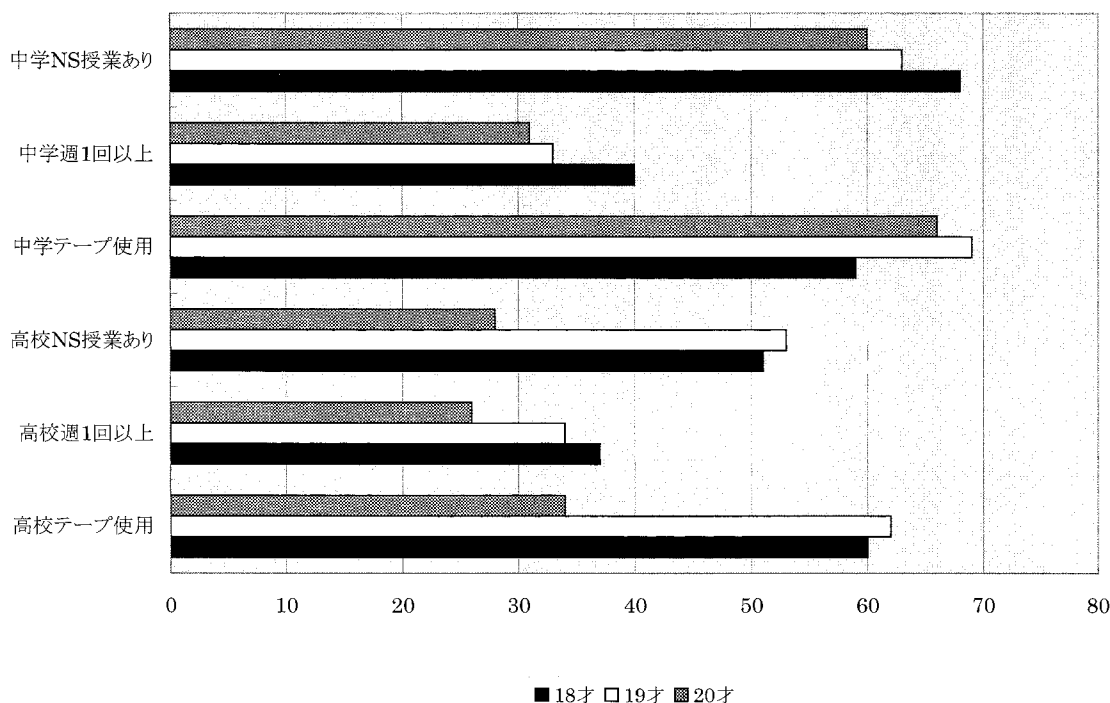


Fig. 1. ネイティブ・スピーカーによる授業体験およびテープ教材使用の割合 (%)

4) 考察

Fig. 1 から分かるように、中学、高校の英語教育を通じて各項目にわたり、18、9歳の学生と20歳の学生との間に、大きな体験の差がある。特に18歳の学生においては、中学におけるテープ教材使用の項目を除き、その他すべてで20歳の学生より数値が上回っている。以下、三つの点について解説する。

1. ネイティブ・スピーカー（以下NS）による授業の体験

中学においては体験した者の数における差は各年齢間で10ポイント以下であるが、高校になると18、9歳と20歳では約二倍の開きとなる。

2. NSによる授業の回数

各年齢とも定期的に週一回以上NSの授業を受けた者の数は中学高校を通じて少なくなるが、それでも年齢が下がるほど割合は高くなり、特に顕著であるのは、18歳の高校におけるNSの授業の回数が20歳より10ポイント以上高いことである。

3. テープ教材の使用

中学におけるテープ教材の使用では、18歳のポイントが最低となっているがこれは、実際にNSの授業を受けていることから必要性が低くなったためと推察できる。逆に高校では18、9歳ではテープの使用の割合が20歳の約二倍となっており、リスニングに割く時間が増加していることがうかがわれる。

5) アンケート結果から見た今後の課題

調査の結果、NSの授業が不定期もしくは短期集中型、あるいは高校の場合1年次のみに行われている場合が多いことが分かった。大学入学時までコミュニケーションレベルの英語力をつけるためには、この点の改革が望まれる。

また、NSの授業を定期的に取り入れている中高が増加している一方で、NSによる授業を全く経験していない学生が中学時で40%、高校では18歳でも50%近くいることは、学生間のリスニングとスピーキング能力の格差が今後増大することを予想させる。大学においては、これを念頭において今まで以上に学生の能力に応じたクラス編成と科目の設定が要求されるであろう。

2. アンケートが示す中学高校における英語教育の新しい流れ

東京水産大学で実施した「英語教育に関するアンケート」は、この1、2年において中学高校の英語の授業が、従来の文法中心から確実に変化し、生徒が生きた英語に触れる機会を増やそうと努力している姿をはっきりと浮かび上がらせている。その意味で「中学校及び高等学校の英語教育については改善が進められ、生徒の聞く・話す力は向上してきているとの報告もなされている」との文部科学省の報告¹⁾は実情を正しく認識していると言えよう。アンケート中の授業内容についての質問に対し、映画鑑賞、歌、スキット、NSが吹き込んでいるリスニングテープなど教科書と直接関係ない教材や内容を記した学生もかなり見受けられた。

18歳の学生が中学で68%、高校で50%以上NSの授業を体験している背景には、昭和62年に開始されたJET Programme (The Japan Exchange and Teaching Programme) が順調に成果を上げていることがある。JETは、「外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図ることを通し、わが国と諸外国との相互理解の増進とわが国の地域の国際化の推進」²⁾を目的として外国人を招き、その多くをALT (Assistant Language Teacher) として日本全国の中学校と高等学校に派遣している組織である。開始当時848人であった参加者は今日、6,078人である。招聘した外国人全員が英語のALTとなるとは限らないが、それでも英語ALTは現在5千人を超えていると文部科学省は報告している³⁾。アンケートからも、日本各地に赴任するALTが授業を開講、もしくは、日本人の英語の先生と共に、team teaching を行っていることが明らかになっている。5千人のALTの存在が中高生にかつてないNSとのふれあいの機会を与え、それが年を追うごとに増えていることは明白

である。

残念ながら現在ではほとんどの学校で、高校2年時からの英語の授業は受験態勢に変わり、生きた英語に触れる機会は減るが、少なくとも高校1年生までの英語教育はNSの増員や授業の内容の工夫・多様化により、コミュニケーション重視型になっていることは疑いようがない。

3. 小学校における試み

当然のことながら、アンケートに回答した18、19、20歳の学生においては、海外に滞在していた者を除き、小学校での英語教育の体験の割合が非常に低い。(18歳：5.7%、19歳：4%、20歳：4%)しかし、現在、小学校では2002年から新設される「総合的な学習の時間」への英語の授業の導入に向けて、すでにさまざまな試みが始まっている。

平成8年に全国の13校が文部科学省指定教育研究開発学校に指定された。その1つである西尾市立花ノ木小学校のホームページには、小学校1年から6年まで、挨拶から始まる簡単な英語の年間教材一覧が掲載され⁴⁾、誰でもアクセスできるようになっている。音声付でないことは残念だが、アクセスすれば、子供の良い勉強材料となる簡単な日常会話を見ることができる。授業にはAETとSAT (skit assistant teacher) が参加し、生徒は歌、リズムチャンツ、ゲームなどで楽しく英語を勉強している。また、同校ではワールドフレンズ集会を毎月開き、ワールド学習の学年発表や外国人のゲストと話す機会を設け、異文化の知識養成と、外国人と自然に接触する教育に専念している。

金沢市では、59の小学校で「小学校英語活動」という独自の方式を用いて、英語教育を実施している。目標は「国際理解教育の一環として位置づけられるものであり、そのねらいは異文化の理解と尊重及びコミュニケーション能力の育成にある。」⁵⁾小学校英語活動指導員として、4名の外国人教師を迎え、授業に関係するすべてを担当させるほか、小学校英語活動協力員として日本人を含む73人を採用、小学校に配属している。

さらに奈良県の耳成西小学校では、国際理解教育と英語教育の両方を目指し、クラブ活動で人権教育を行っている⁶⁾。

中部地区英語教育学会課題別研究プロジェクト「小学校の英語教育」の研究発表でAET等の授業に触れた生徒の成果の1つとして、「AET...にだけでなく、来校する外国の人にも親近感を持ち、自分から話しかけてみようとする気持ができた。外国のことがらに対する関心や英語学習に対する意欲が高まっただけでなく、日常生活における日本語の自己表現意欲の向上にもつながっているように思われる。」⁷⁾と述べられている。生徒たちは英語と積極的に取り組むようになり、彼らが英語を「聞く」レベルの向上は、驚くばかりとのことである。

以上のように、2002年の小学校に対する英語教育導入を視野に入れた取り組みが各地ですではじめられ、今後ますます発展していくと予想される。

4. 変革を求められる大学英語教育

小学校の英語教育導入と中学高校でAETの授業が増加しリスニングとスピーキングを鍛えることを重視した教育が行われるようになるという趨勢から見て、早晩、英語によるかなりのコミュニケーション能力を備えた学生が大学に入学してくることは自明であり、すでにその兆候は東京水産大学において、英語を担当する多くの教官により喜ばしい事実として語られている。問題は現時点で多くの大学で行われている英語の授業が、この好ましい変化に対応できるか否かという点である。

現在、ほとんど社会の共通認識ともなっている日本の学校英語教育に対する批判、すなわち文法と訳読に偏った教育の結果、10年間学習し大学を卒業しても英語を話せない、聞き取れない者が多いという指摘は、われわれが現場で感じ取る学生の英語能力の微妙な変化の兆候が、数年のうちにより明確な潮流となると予想される今、見直す時が来ているとわれわれは確信している。

第二次大戦以前の旧制高校や大学での英語教育から引き継がれた文法理解と講読のみを中心とした input 重視型の英語教育には、学習者のリスニングとスピーキング能力を高める教育が欠落していたという反省から、近年、数多くの大学がコミュニケーション能力を重視する英語教育を目指してきた。しかしそうした授業は、現実問題として残念ながら学生のスピーキングやリスニングの基本的な技能が著しく低いことを前提として行われてきた。そのために、どうしても大学生のレベルとしては物足りない、中途半端な授業が多かったことは事実である。

小中高における英語のコミュニケーション教育の機会がますます増えていくという変化を前にして、例えば、現在の慶應湘南藤沢キャンパスで行われている output 型英語教育を最先端として、近年さまざまな大学で実践されてきているコミュニケーション中心の英語教育は、このままの形でより積極的に大学英語教育の場に取り入れるべきものなのだろうか。21 世紀にふさわしい大学における英語教育を考える上で、これは最も重要なポイントである。

5. 21 世紀にふさわしい大学英語教育の姿

1) コミュニケーション偏重の英語教育からの脱却

まず最初に、われわれが大学におけるコミュニケーション偏重の英語教育に異議を唱えるのは、英語におけるリスニングとスピーキングの能力の育成を図ることが無意味であると主張し、文法と講読を中心とした伝統的な英語教育への回帰を唱える保守反動的動きではまったくないとはっきりと指摘しておきたい。もちろん「聞ける」「話せる」ということは言語運用能力の第一歩であり、その重要性に疑いの余地はない。しかし、英語の 4 技能を習得過程順に並べた場合、リスニング スピーキング リーディング ライティングとなり、今後、最初の二段階の習得を目指す教育を主として小・中・高が担当することとなれば、今までより高いコミュニケーション能力を備えた学生が大学に入学してくると予想される。それゆえ、われわれとしてはオラル・オーラル・コミュニケーションのみを過大に重視する教育は、現状にあわず、無駄となる危険性さえはらんでいることを強調したいのである。

さらにわれわれは、昨今、英語教育の分野でコミュニケーションという言葉の意味が非常に狭く用いられ、あたかもリスニングとスピーキングの能力のみがあればコミュニケーションが成立するかのようになっていることに、警鐘を鳴らしたい。文部科学省の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」が平成 13 年 1 月にまとめた最終報告書では、英語力を、今後、小・中・高において発達を図ることとなるであろう「国民全体に求められる英語力」すなわち「外国語を使って日常的な会話や簡単な情報の交換が出来るような基礎的・実践的なコミュニケーション能力」と、「専門分野に必要な英語力や国際的に活躍する人材などに求められる英語力」つまり、「単なる会話能力に終わることなく、異なる文化、歴史、伝統に対する深い理解をも身に付けた、高度なコミュニケーション能力」とに区別している⁸⁾。大学などの高等教育機関においては、後者の能力を備えた人材を育成することが求められており、われわれがこの要請に応えるべき義務があることは明白である。それを達成するためには、単なる「聞ける」「話せる」ことを目的とした狭義のコミュニケーションを偏重する教育以上の、英語の 4 技能のバランスの取れた高度な訓練と、より深く、アカデミックな内容の授業が要求されるのである。

2) 英語の基本 4 能力のバランスの取れた育成

東京水産大学でアンケートを実施した背景には、学生のリスニング、スピーキングの能力が急激に向上しているように見える現実の背景にあるものを調査したためであった。ただ、同時に多くの教官が指摘したのは、リスニング、スピーキング能力が比較的高いわりに、ライティングの能力が水準以下であり、わけでもスペルや基本的な文法の知識が著しく乏しくその結果、口頭でも紙の上でも正確に自己の考えを表現することができない、という英語能力がアンバランスな学生が少なからず存在するということであった。ヨーロッパや中南米等において、正式に英語を学んだことがない人々によく見られる実用本位の「耳から入った」

英語のレベルの学生が増えつつあるのである。

初中等教育での実践力重視の英語が成果を上げるようになると、反面このような学生が多くなることも予想され、大学生にふさわしい基礎的な文法を教えるクラスはこれまで以上に重要となるであろう。これからの大学の英語教育では、文法は言語の高度な運用のために絶対必要な基礎であるとの認識のもとに、従来の中高での授業にみられるように、文法を教えること自体が目的化してこまかい文法事項にこだわりすぎることなく、文と文とのつながり方や段落の構成など文章による意思伝達にとって大切な文章のルールについての指導に主眼を置いた授業が求められる。「英語はコミュニケーションの道具であるということを再認識し、コミュニケーションを支えるための文法や文章のルールという視点に立って指導を考えていかなければならない⁹⁾」のである。文法に重点を置いた授業を大学で行い、その上で、より高度な内容を読み解いていくリーディングの授業や、専門分野に関するライティングの授業により学生の能力の向上を図ることが望ましいと言える。

4つの基本的な技能をバランスよく身につけることができるクラスを用意することが、さらにより高度なディスカッション、ディベート、プレゼンテーション等のハイレベルかつアカデミックな将来専門分野において国際的に活躍する人材の育成に不可欠な授業の充実のための準備となるのである。

3) 学生間の英語能力の格差への対応

英語に慣れ親しませることから始めるとされる小学校への英語教育の導入、まず文法ありきの英語教育からコミュニケーション中心の授業への中高での授業の変化、これまで文法と和訳中心であった大学入試問題の遅きに失した感はあるにせよゆるやかな改善などが追い風になり、一方では大学入学時の学生の英語運用能力は次第に上がってくると予想されるが、他方、入学時の学生間の英語能力の格差が拡大する可能性があるということにもわれわれは留意しなければならない。アンケートにも見られるように、中高での英語教育に関する姿勢に学校間の格差があるのは明白であり、小学校においても同様となる恐れもある。このような状況下では、大学がより高度な内容の英語の授業を目指すと同時に、集中的に一部の学生の能力を向上させる必要に迫られると予想される。個々の学生の能力に応じたきめの細かなクラス編成がより必要になるのである。

他に比べてリスニング、スピーキングの能力に欠ける学生にとって、コンピューターによる訓練は非常に有益であると思われる。英語学習ソフトが多く市販されている現在、事実、東京水産大学の情報処理センターでも英語ソフトを導入、学生が独自でアクセスできるシステムを設けている。学生が、自分のスケジュールに合わせて自由な時間帯に学び、基礎的なコミュニケーション能力を向上させることが期待されている。また、教える側が能力の向上を即座に数値で図り、成績や受講の有無を管理することができる点でも、コンピューター学習の導入にメリットがある。ただし、適切な指導を随時行うことができる教員のモニターなしで、学生の自主性のみ任せ形であっては、実効は上がらないであろう。

いずれにしても、学生の能力格差を解消し、ほぼ全員が高度な英語能力を身に付けるためのクラスで学べるように基礎的な4技能の向上を図るためには、今まで以上に多様なクラス編成と多岐にわたる英語の技能の指導に熟達した教員の存在が不可欠となる。

4) 異文化理解の促進

真のコミュニケーション能力は、リスニング、スピーキングは言うに及ばず、高度なライティングやリーディングの技能を身に付けたとしても、それだけで習得出来るものではない。どれほどリスニングのレベルが上がり、数多くの英単語と表現を覚え口に出すことができ、英語の文章が簡単に読み、正確に英文が書けても、それだけでは不足である。同志社女子大学特別任用教授の後 洋一氏が大阪府立枚方高等学校校長在任時に述べた「言うまでもなく、コミュニケーション能力の育成には、いわゆる語学力の向上だけでなく心と心の通い合いを大切にすることが不可欠です。」¹⁰⁾という言葉はまさに真実である。実用的な運用レベルの

英語を教えようとする教育機関の長がはっきりと言明しているこの考えを、大学での語学教育に責任を持つわれわれは、さらに重く受け止めなければならない。

最近になって異文化等の理解が外国語を習得するうえで不可欠であることがようやく認識された日本に比べ、言語と文化は切り離せないという根本概念から出発している諸外国の語学教育の姿勢は示唆に富んでいる。以下は香港大学の Department of Japanese Studies の学科紹介の一節である。“Of course, to master the language alone cannot secure a bright future. Students will have to have a good understanding of Japanese society and culture. The Department offers a series of courses...to ensure that students get a thorough understanding of Japanese society and culture. (「もちろん、言語の習得だけが輝かしい将来を保障するものではない。学生には日本の社会と文化を十分に理解することが求められる。同学科は学生が日本の社会と文化を徹底的に理解することを保証する一連のコースを用意している」)¹¹⁾ オーストラリアのシドニー大学の Japanese Studies の説明欄にも “...no reasonable mastery of the language can be obtained without the knowledge of its cultural background (「文化的背景に関する知識なしで、言語のいかなる最低限の習得も望めない」)¹²⁾ と日本語を学習する上で日本の文化背景に対する知識の必要性を述べている。

米国アラバマ州のアラバマ大学の日本語コースは日常会話を 1 年生で学び始め、4 年生には日本のビジネス用語の授業と平行して日本文化の授業を受講するよう編成されている。また、Massachusetts 州のアムハースト大学の日本語プログラムの紹介欄には、“As cognitive scientists claim: language is the mirror of the mind. Without an understanding of the mind of the people who produce the arts, operate the businesses, write the books, or pursue the philosophical thinking, you are not likely to grasp the essence of these products... Memorizing phrases and sentences may work for a short period of time, if you wish to get by in Japan for a few days as a tourist. Language learning, however, is something richer. Learning a language involves the logic that underlies the thinking of the people who speak the language. (「豊富な経験と知識を有する認知科学者が主張するように、言語は精神を映す鏡である。芸術を生みだし、事業を営み、本を書き、哲学的思想を追求する人々の精神を理解することなしに、あなたがこれらの産物の真髄をとらえることはないであろう。もしあなたの目的が観光客として日本で数日間支障なく過ごすことであるなら、語句や文章を覚えるだけで事足りる。しかし、言語を習得することは、もっと豊かなものである。言語の習得は、その言語を話す人々の考え方の底に流れる論理に関わることなのである。」)¹³⁾ 香港、オーストラリアと同様、アメリカにおいても、言葉の習得と文化の理解は切り離せないとされているのである。

わが国の英語教育は、文法中心の授業の弊害を目の当たりにし、近年、コミュニケーション中心に切り替えたと言える。しかし、アムハースト大学の説明欄にある様に、観光のための英語だけでは語学の習得とは言えない。数年のうちに学生の大半がその程度の英語力を身に付けて入学してくるであろう。大学が「専門分野に必要な英語力」や「国際的に活躍する人材などに求められる英語力」を備えた学生を輩出するためには、英語を話す国の文化背景・歴史・社会についての幅広く、かつ深い内容をともなう教材に基づく授業を展開することが必須である。

5) 変わりゆく大学英語教育を担う教官の姿

前出の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」の最終報告には、「今後の我が国の大学においては、...英語教育の改革を進めるとともに、国際化、グローバル化の進展に対応し、「英語を学ぶ」授業から「英語で学ぶ」授業へのカリキュラム改革を一層推進していくことも必要である。」¹⁴⁾と記されている。このような授業を実現できる教官に要求されるものは多い。自然な英語を「聞く、話す、読む、書く」ことができるのは当然であり、日本と諸外国の文化・社会に対する深い知識、教養、経験も求められる。NS、あるいはそれと同等の能力を持つものがすべて、会話学校ではなく高等教育機関である大学で教鞭を取るにふさわしいとは限らないのである。“Common Sense Advice on Choosing the Right Language School” でジャーナリストの Andrew Horvat 氏が NS は語学教師に適していないと断言しているのは、傾聴に値する。“Many native speak-

ers (including those of English) believe they can teach their mother-tongue because they know it. They learned it as children. Without training they are the least qualified to teach their mother tongue to adults... (「(英語を含む)多くのNSは、自らがその言語を知っているという理由で、自分が母国語を教えられると信じている。かれらは子供の時に母国語を学んだ。訓練を受けないなら、かれらは母国語を大人に教えるには、最も不適格な存在である。」)¹⁴⁵⁾

日常会話を小学校から学び、中学校と高等学校ではコミュニケーション力を一層深め、日本と他国の文化と社会の知識を備えた学生が年々増えていると感じながら、大学において相も変わらず専門家とは言えないレベルのNSに、会話学校の延長のような授業を任せきりにしている大学が見受けられるのは、まことに残念である。オラル・オーラル・コミュニケーションを重要視するとの理想のもとに少人数のクラスを数多く設置しても、それを担当する教員のレベルを厳しく吟味し、授業内容が新しい時代に即したものとなるよう検討しない限り、大学における授業が時代の要請にかなうものとはならないであろう。

「リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング」の4つの力における卓越した総合的能力と、異文化についての豊富な知識、そして英語がますます必要とされる現代の実社会における経験をもとに、学生の英語力と教養を向上できる人材の確保が今後の大学の英語教育においてもっとも重要である。

6. 結 論

2002年度から始まる小学校での英語教育、中学高校でのコミュニケーション重視の英語教育への移行により、大学における英語教育もまた確実に変革を迫られる。まず第一に、学生のスピーキングとリスニングの基本的技能の向上で、これまでより大学レベルにふさわしい英語教育が可能になり、より高度な技能であり、また教材内容もよりアカデミックなものを取り入れられるリーディングとライティングのクラス、および、さらにその上の段階であるプレゼンテーション能力、ネゴシエーション能力を磨くために役立つ、スピーチ、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションのクラスの充実が求められる。

特に理系大学においては、単に学部で完結する教育ではなく、長い目で見た研究者育成教育という視点が重要であり、その点からも専門分野の教育研究に必要な英語力を身につけさせることが、今後かつてないほど強く要求されるであろう。

東京水産大学の場合、大学院進学率は毎年学部卒業生の2割強に達している。(平成12年度は学部卒業生324名に対し、79名が大学院に進学をしている。)また、全国的に見ても大学院進学率は、日本の高等教育界の大学院重点化の流れを受けて、更に上昇してゆくことは必至である。このような状況を鑑みると、学部の時点での英語教育も学生のこうした将来の姿を視野に入れなければならないのは当然である。

科学技術の発展の影響がもはや単にその分野のみにとどまるものではなくてきている現代において、リーディング能力の強化は、さまざまな資料を読むことを通して、学生が世界のさまざまな視点にアクセスすること、また自分の研究を客観視できる視野を養うことを助けるという意味で、非常に重要である。学問のボーダレス化が唱えられる今日、大学こそ理系文系の枠組みを超えてあらゆる知に取り組むべき場所であり、リーディング技能を鍛えることはこれからの大学英語教育にとって必須のことなのである。

ライティングもまた大学英語教育の中で重点を置かれるべき技能である。国外へと自分の研究成果を発信する第一歩は学会誌への投稿である。このためには、論文にふさわしい正確な英語で書く能力を身に付けるため、学部の英語教育において徹底的にライティングの力を鍛えておく必要がある。口語文法・文語文法という区別があるように、スピーキング能力の向上により、より緩やかな口語文法に慣れている学生が増えることが見込まれるので、大学では学会誌に掲載しても恥ずかしくない水準の文語文法に則った高度なライティングの授業が望まれる。さらに、ライティングの授業は、国際的に活動する研究者として間接的にパブリック・スピーキング能力の向上にもつながると言えるので、大学という高等教育機関でこそ、最も力を入れるべき英語教育の分野なのである。

研究を通して国際貢献をするためには、国際人として求められる幅広い教養と異文化に対する深い理解を

21 世紀に求められる大学英語教育

input しなければならない。また、学会発表ではその場にふさわしい英語で output しなければならない。大学院の重点化を目指す国内大学の趨勢を考えると、小学校・中学校・高等学校と同じようにコミュニケーション中心の英語教育に無批判に移行し続けるのではなく、単に英語を「聞き」「話し」「読み」「書く」基本の技能の習得を超えて、真の意味でのコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成するために、より個々の学生のレベルと、時代の要請にかなったきめの細かなカリキュラム編成と、それを担当する質の高い教員の確保が要求されるのである。

註

- 1) 「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告・文部科学省。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/01/010110/b.htm).
- 2) JET プログラム。(http://www.clair.nippon-net.ne.jp/HTML_J/JET/JET.HTM).
- 3) 前掲の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告・文部科学省。
- 4) 西尾市立花ノ木小学校英語実践ダウンロードコーナー・ホームページ・西尾市立花ノ木小学校。
(http://www.bunkei.co.jp/magazine/boxhananoki/pdf/1_01.pdf).
- 5) 課題別研究プロジェクト「小学校の英語教育」・ホームページ・岐阜大学 / 松川禮子。
(<http://www.ed.gifu-u.ac.jp/~matsu/kadai.htm>).
- 6) 耳成西小学校・ホームページ。(http://www.mahoroba.ne.jp/~miminishi/kokusairikai.htm).
- 7) 前掲の課題別研究プロジェクト「小学校の英語教育」・ホームページ・岐阜大学 / 松川禮子。
- 8) 前掲の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告・文部科学省。
- 9) 前掲の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告・文部科学省。
- 10) 後 洋一。「現代英語教育研究会の設立にあたって」。(http://www.tcnet.co.jp/~myasuyuk/gekl.htm).
- 11) Department of Japanese Studies. The University of Hong Kong. (<http://www.hku.hk/japanese/introduction.htm>).
- 12) Japanese Studies Courses: 2000. Home page. Sydney University.
(<http://www.arts.usyd.edu.au/Arts/departs/asia/jcourse2000.html>).
- 13) The Japanese Language Program at Amherst College. Amherst College. (<http://www.amherst.edu/~asian/japnprog.htmTJLPA>).
- 14) 前掲の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告・文部科学省。
- 15) Horvat, Andrew. “Common Sense Advice on Choosing the Right Language School.” Simon Fraser University/Total Quality Japanese: School, Courses, Scholarships. (<http://www.cic.sfu.ca/tqj/school/>).

参考文献

鈴木祐治, 吉田研作, 霜崎 實, 田中茂範: 『コミュニケーションとしての英語教育論: 英語教育パラダイム革命を目指して』アルク, 1997 年。

21 世紀に求められる大学英語教育

内田 Gwen*¹・伊藤美代子*²・日臺晴子*¹

(*¹ 東京水産大学共通講座)
(*² 英語・非常勤講師)

東京水産大学の英語担当教員から、新入生の入学時点でのリスニング・スピーキング能力が年々高くなっているように感じるという報告が相次いだことを受けて、大学入学以前の英語教育に関するアンケートを実施した。このアンケートにおいては、中学高校における英語教育の明らかな変化が見られた。中学高校では、かねてから非難の多かった文法中心の英語教育から、より実践的なコミュニケーションに重点を置いた英語教育へと転換しつつあることがわかった。また、2002 年度からは英語教育が小学校にも導入される。これらの変化に伴い、初等中等教育

機関においてリスニング・スピーキング技能の習得がかなり望めることになる。大学入学前にこれらの技能の習得を期待できるのならば、大学では更に高度な英語教育が可能になる。例えば英語を通じて異文化を学び、理解する、リーディング・ライティング技能のような、よりアカデミックな場面で必要とされる技能を磨く、または、ディベートやディスカッション、スピーチなどテクニックを必要とする高レベルのスピーキング能力を伸ばす、といった高度な教育プログラムが実行可能となり得る。従って、大学という高等教育の場にふさわしい英語教育を提供し、またそれを可能にするような教員を確保してゆくことが今後ますます必要となってくると思われる。

キーワード：大学英語教育、教養教育、異文化理解、コミュニケーション能力